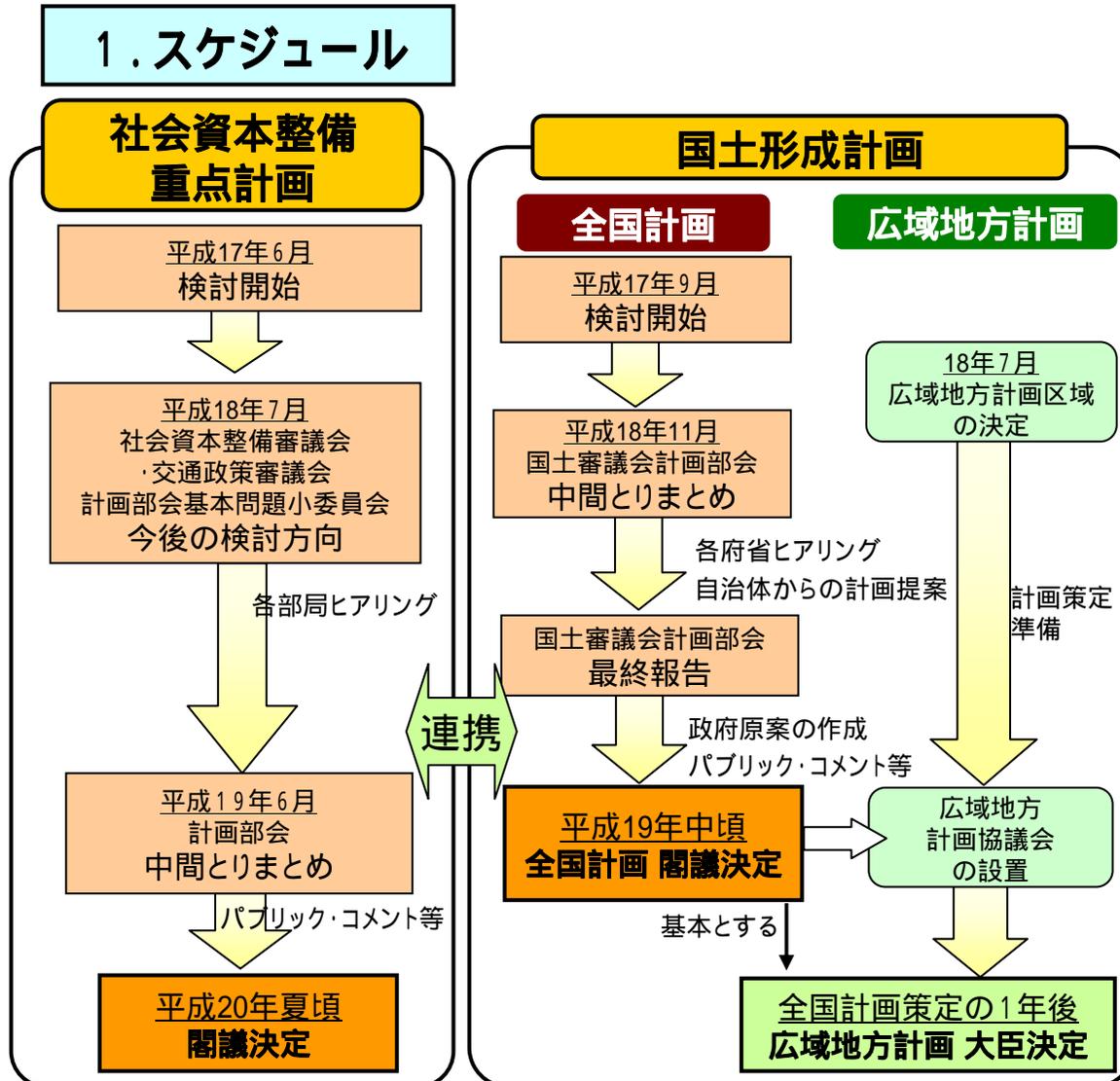


社会資本整備重点計画の策定について

次期社会資本整備重点計画について

次期重点計画(平成20～24年度の5ヵ年)策定に向け、社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会とその下の基本問題小委員会で検討中。

1. スケジュール



2. 検討課題

道路、河川、港湾、空港等の社会資本整備事業の実施に係る重点目標や達成すべき成果について、以下の項目を中心に検討中。

- ・重点的・緊急に整備すべきものに対応した目標・指標の設定
- ・国民が身近な変化・改善を感じられる工夫
 - ・施設横断的な目標・指標
 - ・地方ブロック別の目標・指標
- ・ストックの増加や老朽化に対応した維持管理・更新

併せて、事業評価の徹底、入札契約の適正化等の公共事業改革についても検討。

()道路整備に関しては、「19年中に、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成」することとされている。

現行「社会資本整備重点計画」の重点目標と指標

「暮らし」「安全」「環境」「活力」の4分類に沿って、15の重点目標と35の指標を設定

暮らし

少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成等

【旅客施設の段差解消 39% 7割強、視覚障害者誘導用ブロック 72% 8割強】

【道路 17% 約5割】

【信号機 約4割 約8割】

【建築物 約3割 約4割、住宅約1割】

水・緑豊かで美しい都市生活空間等の形成等

【河川における汚濁負荷削減率 13%削減】

【都市域における水と緑の公的空間確保量 約1割増】

良好な居住環境の形成

【市街地の幹線道路の無電柱化率 7% 15%】

【汚水処理人口普及率 76% 86%】

安全

水害等の災害に強い国土づくり

【洪水による氾濫から守られる区域の割合 約58% 約62%】

【床上浸水を緊急に解消すべき戸数 約9万戸 約6万戸】

【土砂災害から保全される戸数 約120万戸 約140万戸】

うち災害弱者関連施設数 約3,100施設 約4,100施設】

【津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積
約15万ha 約10万ha】

大規模な地震、火災に強い国土づくり等

【地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消
約13,000ha 約10,000ha】

【多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率
建築物 15% 約2割、住宅 約65%】

【地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち
最低限の安全性が確保される市街地の割合 約8,000haのうち、0 約3割】

【一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合
約9% 約25%】

【災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合 66% 76%】

【港湾による緊急物資供給可能人口 約1,900万人 約2,600万人】

総合的な交通安全対策及び危機管理の強化

【道路交通における死傷事故率 約1割削減】

【ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 0】

【国内航空における事故発生件数 約1割削減】

環境

港湾分野関係

地球温暖化の防止

都市の大気汚染及び騒音等に係る生活環境の改善

【NO₂の環境基準達成率 64% 約8割】

【夜間騒音要請限度達成率 61% 72%】

循環型社会の形成

良好な自然環境の保全・再生・創出

【回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 約2割再生】

【回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合 約3割再生】

良好な水環境への改善

【高度処理人口普及率 11% 17%】

【湾内青潮等発生期間の短縮 約5%減】

活力

国際的な水準の交通サービスの確保等及び国際競争力と魅力の向上

【国際航空サービス提供レベル

3,435億座席キロ 4,800億座席キロ、215億トンキロ 300億トンキロ】

【国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率 5%減】

【ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間短縮 東京湾で約15%短縮】

【拠点的な空港・港湾への道路アクセス率 59% 68%】

【国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現】

国内幹線交通のモビリティの向上

【国内航空サービス提供レベル 1,294億座席キロ 1,500億座席キロ】

【フェリー等国内貨物輸送コスト低減率 4%減】

都市交通の快適性、利便性の向上

【道路渋滞による損失時間 約1割削減】

【信号制御の高度化により短縮される通過時間 約1割短縮】

【路上工事時間の縮減率 約2割削減】

地域間交流、観光交流等を通じた地域や経済の活性化

【国際航空サービス提供レベル(再掲)】

【拠点的な空港・港湾への道路アクセス率(再掲)】

【国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(再掲)】

【国内航空サービス提供レベル(再掲)】

【隣接する地域の中心都市間が改良済み国道で連絡されている割合 72% 77%】

第22回港湾分科会 (H19.2.22開催) に提出した重点目標(案)の検討資料

H18.9より港湾分科会において、港湾の長期政策の検討と並行して、社会資本整備重点計画の「重点目標(案)」等の議論を行っている。

港湾分野の「重点目標(案)」は、既存の答申の基本的な方向や政府決定・大綱に基づいて設定する。

答申、政府決定・大綱等

地域経済の活性化等のために必要な港湾等への戦略的投資、国際競争力強化に資するスーパー中核港湾のサービス向上やアジアとのゲートウェイとなる港湾の機能の向上(経済成長戦略大綱) **国際競争力強化・活力**

各地で大規模地震の発生が切迫するなか、災害に強い海上輸送ネットワークの構築と地域の防災力の向上を図るため、港湾の防災機能を強化(H17.3.22交通政策審議会答申) **安全**

良好な環境の積極的な保全・再生・創出、多様化する環境問題への対応、環境施策の実施手法の見直し・充実(H17.3.29交通政策審議会答申) **環境、暮らし**

港湾施設の機能及び安全性を維持するため、点検診断計画及び維持補修計画に基づく港湾施設の適切な維持管理の推進(H17.12.26交通政策審議会答申) **(共通)維持管理**

現行社会資本重点計画の策定以降、アジア地域の急激な経済成長に対する国際競争力の強化及び既存港湾施設の適切な維持管理の推進が喫緊の課題となってきたため、次期社会資本整備重点計画の新しい分野として「国際競争力強化」及び共通的な分野として「維持管理」を追加する。

分野(案)	重点目標(案)	横断的な指標の検討(案)
国際競争力強化 ・活力	国際競争力を高め地域を活性化するための海上物流基盤の強化	コンテナ貨物等の輸送 (道路整備事業等との連携)
安全	大規模地震・津波への対応力強化	水害防護施設の耐震化 (河川整備事業等との連携)
環境	良好な自然環境・水環境の保全、再生及び創出	湿地・干潟の再生 (河川整備事業等との連携)
	循環型社会の形成	
暮らし	美しい港湾空間の形成	緑地等整備 (都市公園等との連携)
(共通)維持管理	計画的かつ適切な港湾施設の維持管理の推進	

第8回基本問題小委員会(H19.5.21開催)資料における 重点目標設定の考え方

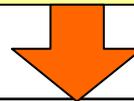
次期重点計画の基本構成(H19.5.21 第8回基本問題小委員会資料3-1より)

将来(10~15年後)の経済社会の具体的な姿の提示
重点目標分野を「暮らし・環境」、「安全」、「活力」に統合し、新たに維持管理・更新などの「横断的な政策課題」を創設
新しい重点目標を追加(「ハード対策と一体となったソフト対策による被害の軽減」「計画的な維持管理・更新の推進」等)
早期に概成する事業を明確化
わかりやすい身近な指標への改善
事業の重点的、効果的かつ効率的な実施に向けた取組の強化

現行の4分野のうち「暮らし」と「環境」を統合して「暮らし・活力」とし、また社会資本整備の各分野にわたって取り組むべき課題については、「横断的な政策目標」として位置付け。

現行の社会資本整備重点計画の重点分野

1. 暮らし、 2. 安全、 3. 環境、 4. 活力



次期社会資本整備重点計画の重点分野

1. 暮らし・環境、 2. 安全、 3. 活力、 4. 横断的な政策目標

第8回基本問題小委員会(H19.5.21開催)資料における 港湾分野関係の重点目標(案)及び指標(案)

分野(案)	重点目標(案)	指標(案)
暮らし・環境	少子・高齢社会に対応した子育て環境、 バリアフリー社会の形成	主要な公共施設等のバリアフリー化の割合 (旅客施設の段差解消、視覚障害者誘導ブロックの設置)
	良好な生活空間・自然環境の形成	都市域における水と緑の公的空間確保量
		河川・湖沼・閉鎖性海域等における汚濁負荷削減率
		再生した自然の水辺等の割合 (湿地・干潟の再生の割合)
循環型社会の形成	循環型社会形成推進基本計画に定められた目標 (港湾分野関係はナシ)	
安全	大規模な地震、火災に強い国土づくり等	応急対策活動等確保のための公共施設の耐震化の割合等 (港湾による緊急物資供給可能人口)
活力	国際競争力の強化のための 交通サービスの向上	国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率
	地域活力の向上	地域間交流が強化される割合 (国内貨物輸送コストの低減率)
横断的な政策課題	計画的な維持管理・更新の推進	計画的かつ適切に維持管理された公共施設の割合 (港湾施設の延命化対策実施率)

【港湾分科会(案)】港湾分野における重点目標(案)及び指標(案)

H18.9より港湾分科会において、港湾分野の「重点目標(案)」は、既存の答申の基本的な方向や政府決定・大綱に基づいて設定。

重点目標(案)と指標(案)については、港湾分科会にて御議論頂いた内容を踏まえてさらに省内調整を実施。

分野(案)	重点目標(案)	指標(案)	備考
国際競争力 強化・活力	国際競争力の強化のための 交通サービスの向上	港湾の国際競争力を強化する輸送コスト低減率等 (国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率、 スーパー中枢港湾における港湾コスト低減及びリードタイム(入港から輸 入の許可まで)の短縮、 統一モデル様式のシングルウィンドウ電子化率)	改善 新規 新規
	地域活力の向上	地域間交流が強化される割合 (国内貨物輸送コストの低減率)	継続
安全	大規模な地震、火災に強い国土づくり等	応急対策活動等確保のための公共施設の耐震化の割合等 (港湾による緊急物資供給可能人口)	継続
	ハード対策と一体となったソフト対策による 被害の軽減	災害発生後に業務を円滑に行うための計画の策定率	新規
暮らし・環境	少子・高齢社会に対応した子育て環境、 バリアフリー社会の形成	主要な公共施設等のバリアフリー化の割合 (旅客施設の段差解消、視覚障害者誘導ブロックの設置)	継続
	良好な生活空間・自然環境の形成	都市域における水と緑の公的空間確保量	継続
		三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	改善
		再生した自然の水辺等の割合 (湿地・干潟の再生の割合)	継続
循環型社会の形成	リサイクルポートに立地するリサイクル関連企業の増加割合	新規	
横断的な 政策課題	計画的な維持管理・更新の推進	計画的かつ適切に維持管理された公共施設の割合 (港湾施設の延命化対策実施率)	新規

青字は今後調整を図る事項